

建 築 動 静 レ ポ ー ト

2 0 1 5

1

発行日／平成 27 年 1 月 1 日
発行所／公益社団法人大阪府建築士会
540-0012 大阪市中央区谷町 3-1-17

岡本会長の主な動静

- 11/10 運営委員会
12 正副会長会議、11 月度理事会
14 泉南市長、田尻町長訪問
15 近畿青年部会と会長の座談会
17～19 日中韓友好会議（於・韓国）
21 日本建築材料協会講演
28 近畿建築士会協議会会長会議
12/ 1 阪南市長、岬町長訪問
2 能勢町長、豊能町長訪問
3 在阪建築4団体会長会議
4 大阪市耐震機構理事会
5 中央建築士審査会
10 運営委員会
12 正副会長会議、12 月度理事会
12 建築関係団体合同忘年懇親会



＜泉南市長＞＜阪南市長＞
＜能勢町長＞＜豊能町長＞
＜岬町長＞

研修委員会

法定監理技術者講習の実施

施工分野の研修事業強化・拡大の取組みの一環として、次年度より監理技術者講習を全国の建築士会で実施できるよう、現在、日本建築士会連合会で講習テキストを作成しています。本会は同講習を積極的に開催する方針を 12 月度理事会で決議し、連合会が国交省の定める登録講習機関として全国を牽引していただくよう要望しています。

社会貢献委員会

被災建築物応急危険度判定 連絡訓練の実施

1 月 14 日（水）に大阪府をはじめ府内全市町村及び在阪建築 4 団体が参加する「被災建築物応急危険度判定連絡訓練」が実施されます。訓練は午前 8:00 にマグニチュード 7.9～8.6 の東南海・南海地震が発生したという想定です。本会では、大阪府からの派遣依頼に基づき、本会会員の応急危険度判定士登録者に E メール及び登録いただいている携帯電話により参集可能者を募る連絡訓練を行い、有事の際に連絡網が機能するかどうかを確認しますので、本会判定士の方はご協力ください。

社会貢献委員会

建築物耐震評価業務活動 エリアを近隣府県に拡大

建築物耐震評価委員会は、平成 26 年 1 月にスタートし、年度末までに約 20 件を上回る申請を受理する見込みです。さらに、近隣建築士会に対し、本会に申請の評価手数料を大阪会員並の 10%割引することにより、本会業務エリアの拡大と建築士会会員へのサービス向上を図る業務協定の締結を呼びかけます。昨年 12 月に徳島県建築士会と協定を交わし、広報や申請窓口業務等の協力を得られることになりました。これからも、近畿圏の建築士会と協定を結んで、評価業務の拡大を目指します。

事業委員会

「いのちを守る住まいづくり」の 出前授業を小学校で実施

11 月 4 日、女性分科会委員が大阪市立大空小学校の 6 年生 41 名に、地震に対して安心・安全な家をつくる「いのち

新年明けましておめでとうございます。本会は、今年も建築士のサポートをはじめ社会貢献活動を活発に展開します。会員の皆様には、本会の活動の推進にさらなるご理解とご支援をお願い申し上げます。

ちを守る住まいづくり」の授業を行いました。

授業では、ストローを使って家の骨組を子供たちに作ってもらい、どうすれば強い家になるのかを学んでいただきました。ストローで家を作る作業は小学生にとって結構難しかったようですが、多くの子供たちに住まいの安全性に感心を持ってもらい、「実際に家を造っている建築士の人たちはすごい」との感想も聞かれて感激しました。今後も継続して小学校の出前授業を実施していく予定です。

運営委員会

平成 26 年二級・木造建築士 合格者発表

平成 26 年二級・木造建築士の合格者発表が 12 月 4 日にあり、全国では二級 5,842 名（昨年 4,864 名）、木造 223 名（昨年 180 名）、大阪では二級 405 名（昨年 365 名）、木造 26 名（昨年 21 名）が合格されました。

近畿建築士会協議会

全国大会「京都大会」への支援

建築士会全国大会は 2 年後の平成 29 年に京都府建築士会が主管して開催することが予定されており、京都府建築士会への支援策について、11 月 28 日の近畿建築士会協議会で議論しました。京都大会では建築士等の参加者数約 4000 名、予算総額約 4300 万円が見込まれ、その支援として、来年から近畿 6 士会が 25 万円/会年の積立てを行い、協議会基金の取り崩し金等を合わせて 1 千万円を協議会から京都府建築士会に財政支援することを決定しました。今後は京都府建築士会の企画案とともに、近畿 6 会が協力して有意義な大会となるよう盛り上げてまいりますので、多くの会員の方のご参加をお願いします。

「大阪府ヘリテージマネージャー育成講座」開催中

歴史文化遺産活用推進員の育成

期 間 平成 26 年 8 月 2 日(土)～平成 27 年 2 月 7 日(土) 全 10 日間
会 場 大阪府建築士会会議室ほか
受講者 34 名 (定員 30 名)

伊藤治正(社会貢献委員会委員長)

社会貢献委員会ヘリテージ分科会では、文化庁の補助金を受けて大阪府教育委員会との共催により「ヘリテージマネージャー育成講座」を開催しています。

大阪府内に多くの歴史文化遺産があり、多くは経済を重視した社会活動の中で、重要な歴史的建造物等であっても取り壊されてきました。地域に眠る文化遺産を発見し、保存し、活用することによって、その地域のまちづくりに貢献することが求められています。

建造物の文化財は、当時の職人の技術や工法を駆使したものであり、現在の工法や法制度とは異なるので、熟知した人材の育成が急がれています。

本講座では、大阪府の更なる歴史文化遺産を発見して、保存と活用を推進し、まちづくりに活かす能力を持った人材「ヘリテージマネージャー」を育成します。

今年は、机上講座だけでなく現地建物調査演習も取り入れており、11月15日(7回目)は、日本民家集落博物館(服部緑地)の2つの民家を実測する演習を行いました。8班に分かれて演習したところ、やはり本業の建築士が活躍され、予定時間の半分で現地作業を終了しました。現代建築では中心線があり、モジュールが明確で実測しやすいのですが、対象の民家は柱の大きさが異なり、現場合わせ仕事が多く、寸法を取るのが難しかったようです。

本会では、育成講座修了者等によるヘリテージマネージャー組織を設置するとともに、官民協働でヘリテージ事業を推進させるため、大阪府の関係課や学識経験者、建築士等から成る委員会を設置し、府内の歴史文化遺産の保存・活用を組織的に推進する予定です。

今年も「ヘリテージマネージャー育成

講座」を開催する予定ですので、多くの会員にご参加いただき、大阪の文化遺産を守って行こうではありませんか。



↑ 講義風景

現地演習風景



社会貢献委員会 耐震分科会の活動

平成 7 年の阪神淡路大震災では木造住宅が倒壊し、多くの人命が失われました。

本会では、遅れている既存木造住宅の耐震化を進めるため、平成 25 年度に耐震分科会を設置し、現在 67 名の分科会委員が所定の報酬を得ながら耐震診断等の業務を行っています。

本分科会は、(一財)大阪建築防災センターに府内市町村から寄せられる耐震診断技術者の紹介依頼に対する委員派遣や、東大阪市から受託している耐震診断技術者派遣業務に基づく市の派遣要請に対して、地元自治会への耐震啓発説明会や耐震相談を行い、希望する住宅の耐震診断を行っています。

また、本分科会は大阪府の「まちまるごと耐震化支援事業」の事業者として登録しており、現在 11 市から本会に要請のある耐震啓発・診断について、地域毎に手分けして活動を展開中です。一方、平成 24 年に既存木造住宅の耐震診断基準の改正があり、最新の診断・改修技術や知識を身に付けるため、隔月に分科会委員全員を対象とした勉強会を開催し、耐震技術のスキルアップを図っています。

勉強会は、耐震の専門家を迎えたセミナー、耐震関連製品等の説明会、部会委員相互の情報交換など、幅広い研修

内容で実施しています。

市町村から耐震診断員の派遣を依頼

田中克之(耐震分科会担当理事)

される際には、地元在住又は在勤の建築士の派遣を要望されることもあり、耐震分科会ではまだまだ多くの委員を必要としています。

会員の皆様には、本分科会の活動趣旨をご理解され、委員にご参加いただきますようお願いしております。

<耐震診断調査>

